

メディアオペレーションからみた北京オリンピックの評価に関する研究

A Study on the Evaluations of the 2008 Beijing Olympic Games from Media Operations' points of view

1K04A107

指導教員

主査 原田宗彦先生

佐藤 潤一

副査 問野義之先生

【研究背景と目的】

2008年8月8日から24日までの16日間、中華人民共和国の首都北京と周辺都市で第29回オリンピック夏季競技大会が開かれた。アジアでの夏季オリンピックの開催は1988年のソウル大会以来20年ぶり、そして共産主義国家では1980年のモスクワ大会以来28年ぶりの開催である。1993年に北京が初めてオリンピック招致に参加してから、2001年の開催決定、そして2008年の大会後閉幕に至るまで中国は、人権侵害から報道規制、食品スキャンダル、そして環境汚染など常に様々な批判にさらされてきた。それらの報道を通して中国へのネガティブイメージが形成された。しかし、著者が日本オリンピック委員会の広報アシスタントとして現地で仕事をする中で出会ったジャーナリストたちの意見を聞くと、テレビや新聞で報道されていることとは逆に、多くの称賛の声を耳にした。またIOC委員のコメントにおいてもその運営のスムーズさを評価するコメントが多く見受けられた。そこで、著者が実際に関わったメディアオペレーションの領域に焦点を絞り、大会期間中に現地で働いたジャーナリストたちの声を集めることで、中国へのネガティブイメージに惑わされることなく、過去の大会との比較を通して、北京オリンピックのメディアオペレーションの評価することを目的とした。

【研究方法】

大会期間中に現地で取材活動を行った立場の異なる4人のジャーナリストを対象に、メディアオペレーション評価に対するインタビュー調査を行

った。尚、対象者の中にはIOCが発行する正式なIDであるOlympic Identity and Accreditation Cards(OIAC)を持たず、競技施設へのアクセスのないBiMC(Beijing International Media Center)発行のパスを所持し取材活動を行っていたものも含まれる。上記インタビューで得られた評価を、1. 報道の自由の保障 2. 仕事環境への満足度 3. 人材への満足度の3点から分析した。

【結論】

北京オリンピックはメディアオペレーションにおいて今後モデルケースとなる大会であるということができよう。セキュリティチェックにおいて革新的な方法を実施したこと、また通訳の言語の豊かさや、食事価格の変更など、常にジャーナリストやメディア関係者が仕事をしやすいよう環境に気を配り、不都合なことが起これば政府と連携した柔軟な対応力で対処してきたからである。ボランティアの献身的な姿勢も非常に評価されている。また、メディアオペレーションに新たなシステムを導入したことも特筆に価する。それは、OIACを持たないメディアにサブプレスパスを発行し、取材環境を提供するというものである。このように北京は今後のオリンピックの流れを決定づけるような革新的なアイデアを提供し、実施してきたのである。確かに、これらの成功要因は一部中国の政治システムにあるが、そのほとんどは大会組織委員会や北京市の努力の賜物である。

一方で、メディアオペレーションへの高い評価は非常に限定的で、多くの改善点があったことも事実である。確かに、今回はスポーツイベントとし

て最高のものを提供したことは間違いない。しかし、オリンピックではただ単に、スポーツを取材することが全てではない。開催国を世界に知らせる非常に重要な舞台であり、開催国側も世界にありのままの姿を見てもらうため、報道の自由を保障するべきである。今回、スポーツや文化プログラム以外の取材活動において、多くのジャーナリストが活動を制限されたのは残念でならない。またインターネット環境など情報へのアクセスが非常に限定

的であったという点でジャーナリストの要望に応えきれなかったことも否めない。ボランティアのトレーニング不足も見受けられた。ただ、北京は間違いなく素晴らしいサービスを提供した。その分、改善すべき点も多かった。北京オリンピックから2010年のバンクーバー、2012年のロンドンはもちろん、2016年オリンピック招致を目指す東京、そして将来のオリンピック開催都市は多くを学ぶべきである。